一般競争入札説明書

令和7年1月7日

氷見地域水産物流通加工センター(冷凍施設)移設復旧工事及び既存施設解体撤去 工事に関する実施設計業務について、次のとおり条件付き一般競争入札(郵便入札) に付します。

> 氷見水産加工業協同組合 代表理事 組 合 長 窪田 昌博

1 業務委託の概要

(1) 委託業務の名称 氷見地域水産物流通加工センター(冷凍施設)移設復旧工事及び

既存施設解体撤去工事に関する実施設計業務

(2) 履 行 場 所 移設復旧施設 : 富山県氷見市比美町435-1

既存施設 : 富山県氷見市堀田3183-4

(3) 施 設 概 要

移設復旧施設 鉄骨造平屋(一部2階)建て 延面積 2,400 ㎡

冷蔵庫公称トン: 2,350 >> (-27℃)、凍結庫 20 >>/日

既存施設 鉄骨造平屋建て 延面積 3,050 m²

冷蔵庫公称トン:3,600 トン (-27℃)、凍結庫 20 トン/日

(4) 業務委託内容 詳細は、設計業務特記仕様書等を参照のこと。

① 氷見地域水産物流通加工センター(冷凍施設)移設復旧工事実施設計

② 上記実施設計に伴う調査業務 (測量調査、地質調査)

③ 既存施設解体撤去工事実施設計

(5) 履 行 期 間 契約締結日翌日から令和7年10月31日まで

(6) 最低制限価格 設定なし

(7) 入札保証金 免除

(8) 契約保証金 免除

2 本件に関するお問い合わせ

〒935-0011 富山県氷見市中央町17-6

氷見水産加工業協同組合 担当 吉本 (ヨシモト)、東海 (トウカイ)

電話 0766-72-6130 FAX 0766-74-3364

3 入札日程

令和7年1月 7日 一般競争入札公告(組合ホームページ等で公開)

令和7年1月17日 設計図書の配布希望申請書受付締切日

令和7年1月24日 質問書受付締切日

令和7年1月31日 質問に対する回答日

令和7年2月10日 入札書類配達指定日

令和7年2月12日 開 札

4 入札の参加資格及び条件

入札時(配達指定日)及び契約締結時において次の条件を満たしていること。

- (1) 富山県「令和5・6年度測量・建設コンサルタント等(建築関係建設コンサルタント業務)」 入札参加資格者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。
- (3) 富山県及び氷見市から、指名停止を受けていない者。
- (4) 会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(令和11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている場合を除く。)
- (5) 開札当日の入札参加資格確認において、一級建築士が8名以上在籍する者。
- (6) 2010 年度以降において、延床面積 3,000 ㎡以上の物流施設又は生産施設の設計業務 (基本設計又は実施設計)を受注し完了している者。ただし、今回更新する施設は冷凍冷蔵倉庫であるため、必要に応じて専門技術を有する者の協力を得て業務を遂行すること。
- (7) 次の基準を満たす管理技術者及び各担当主任技術者を、当該業務を行う期間中、それぞれ 1 名配置できること。但し、管理技術者と総合担当主任技術者、電気設備担当主任技術者 と機械設備担当主任技術者は兼務可能とする。また、再委託は可能であるが管理技術者、 総合担当技術者は受託者に所属する者であること。
 - ① 管理技術者は、一級建築士であること。
 - ② 建築(総合)担当主任技術者は、一級建築士であること。
 - ③ 建築(構造)担当主任技術者は、構造設計一級建築士であること。
 - ④ 電気設備担当主任技術者は、建築設備士または設備設計一級建築士であること。
 - ⑤ 機械設備担当主任技術者は、建築設備士または設備設計一級建築士であること。
- (8) 開札当日の入札参加資格確認において、管理技術者及び建築(総合)担当主任技術者は申請者と3ヶ月以上の直接的な雇用関係にあること。
- (9) 応札者又は再委託先の協力事務所が、他の応札者の協力事務所になっていないこと。
- (10)その他、設計業務特記仕様書に定める事項を遵守できる者。

(失格要件)

- ① 経営状況が著しく不健全であると認められる者
- ② 直近2ヶ年連続して経常利益が赤字である者
- ③ 予算決算及び会計令の第70条の規定に該当する者
- ④ 予算決算及び会計令の第71条の規定に該当する者

5 設計図書の配布

設計図書の配布を希望する者は以下の要領で申請書を提出し入手すること。

設計図書 : 移設復旧施設基本設計図面 (一部)、既存施設図面及び

既存施設被災度判定調査報告書

提出書類 : (様式A) 設計図書配布希望申請書

提出期限 : 公告日より令和7年1月17日(金)12時まで

申請及び図書入手要領 :

- ・ 申請書に必要事項を記入の上、PDFを電子メールで担当職員に送付のこと。
- ・ 併せて申請書の原本を担当職員に郵送すること。
- ・ 担当職員が電子メールを確認後、設計図書を電子メールで送付。
- 申請書送付先は、7(1)アを参照。

6 質問・回答

(1) 質問がある場合は、「(様式B)質問書」に記載の上、担当職員に電子メールで送付すること。 受付日 公告の日より令和7年1月24日(金)12時まで

送付先 7(1) 才を参照。

(2) 質問に対する回答

回答 令和7年1月31日(金) 組合のホームページに掲載

7 入札の方法

(1) 入札は郵送によるものとし、郵送先、郵送方法は次に定める通りとする。

ア 郵送先: 〒935-0011 富山県氷見市中央町17-6

氷見水産加工業協同組合 吉本(ヨシモト) 宛て

- イ 郵送方法:簡易書留又は一般書留のいずれかによる。
- ウ 配達指定日:令和7年2月10日(月)
- エ 郵送書類等:封筒は角2号を使用し、入札書(別封筒で長3号封筒に封緘・押印すること)と下記(3)に掲げる資料①~⑨及び証明書類を同封の上、送付すること。

※郵送方法詳細は、別紙郵送入札要領を確認すること。

オ 送付確認:書類を送付した際は、必ず電子メールで「案件名」「社名」「担当者名」を明 記し入札書類を送付した旨を担当職員に連絡すること。電子メール受信後の担当職員 からの返信メールも持って正式参加確認とする。

担当者: 吉本(ヨシモト)

メールアドレス : himisk@polka.ocn.ne.jp

電 話 : 0766-72-6130

カ 入札回数は原則 1 回とする。開札後、最低価格応札者が 2 者以上あるときは、地方自 治法施行令第 1 6 7 条の 9 の規定に基づき、担当職員によるくじ引きで最低価格応札 者を決定する。

1回目の入札で予定価格に達しない場合は、最低価格応札者と 2回に限り FAX により 見積を徴収する。その価格が予定価格に達しない場合は入札を中止する。

(2) 落札者の決定

(1)の要領に則り、最低価格応札者が提出した参加資格に関する資料を精査し、問題無いと確認された後に正式落札決定となる。その際に問題が生じ、最低価格応札者を落札者にできない場合は、2番目に低い価格で応札した入札参加者に連絡を取り、上記力の要領で見積徴収を行い資料等精査の上、問題が無ければ、その者を落札者とする。

落札者決定後、速やかに入札結果を参加者全員に電子メールで連絡する。

また、落札結果は組合のホームページで公開する。

(3) 提出資料の内容

- ① (様式1) 同種業務委託履行実績調書
- ② (様式2)配置予定管理技術者調書
- ③ (様式3)配置予定各主任技術者調書
- ④ (様式4) 在籍技術者調書(8名以上記載のこと)
- ⑤ (様式5)入札書
- ⑥ (任意様式) 見積内訳書(本体工事実施設計、解体工事実施設計、測量調査、 地質調査の費用が確認できること。)
- ⑦ (様式6) 契約に係る指名停止等に関する申立書
- ⑧ (様式7) 不当行為として指摘された工事等への関係の有無に関する申立書
- ⑨ (様式8) 誓約書

8 開札の日時及び場所

- (1) 開札
 - ① 日時 令和7年2月12日(水)13時00分
 - ② 場所 氷見水産加工業協同組合 会議室
 - ③ 応札者が1者の場合でも入札は成立するものとする。
 - ④ 入札保証金は免除する。
 - ⑤ 入札に参加する者は、参加にあたって知り得た個人情報、事業者の情報等を漏らしてはならない。(公知の事実を除く。)
 - ⑥ 入札に参加した参加者数及び参加者名は、非公表とする。

⑦ 入札を辞退する場合は、開札日前日の12時までに上記7(1)オの担当職員へ電子メールで連絡すると同時に確認のために電話連絡もすること。

(2) 入札の無効

- ① 契約権者において、定めた入札に関する条件に違反したとき。
- ② 入札者が2以上の入札をしたとき。
- ③ 入札者が連合して入札をしたとき、その他入札に際して不正の行為があったとき。
- ④ 必要な事項を確認できない入札をしたとき。
- ⑤ 入札時に富山県及び氷見市から、指名停止を受けている者が入札したとき。
- ⑥ 入札書の入札価格を訂正して入札したとき。

9 契約の締結

- (1) 契約書作成の要否 要
- (2) 契約金額は、落札金額に取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した額とする。
- (3) 契約保証金は、免除する。
- (4) 契約書式は最新の「四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款」を用い、本件仕 様書を袋とじしたものを活用する。契約予定者は事前に契約書式を上記7(1) 才の担当 職員に電子メールで送付し内容の確認を得ること。

10 支払の条件

- (1) 前払金 無
- (2) 部分払 無
- (3) 完了払 完了引渡後、正当な請求書を受理した月の翌月末現金払い。

11 その他

入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。